

令和 4 年 6 月 1 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02902

研究課題名（和文）知的障害教育の各教科等の目標を踏まえた特別支援学校の指導計画作成システムの構築

研究課題名（英文）Establishment of an instructional planning system for special needs education schools based on the goals of each subjects in education for intellectual disabilities.

研究代表者

天海 丈久（Takehisa, Amagai）

弘前大学・教育学部・准教授

研究者番号：80803204

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：知的障害者及び知的障害を併せ有する重複障害者に対する教育課程編成や個別の指導計画作成の際、知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科等の目標の検討を容易にし、学習の積み重ねが可視化できるツール及び教員研修資料の開発を行った。実践研究の結果、開発したツール及び教員研修資料の有用性が確認され、今後各学校においては、教育課程編成等に係る教員研修を恒常的に実施するとともに、児童生徒一人一人の各教科等の目標を丁寧に検討することが必要と考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で開発した教員研修資料、知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科等の目標の検討を容易にし、学習の積み重ねが可視化できるツールを活用することにより、知的障害教育や重複障害教育で指摘され続けてきた教育課程編成や個別の指導計画の目標設定の不確実性や曖昧さが解消され、今後各学校において、特別支援学校学習指導要領に基づいた教育活動が確実に展開されることが期待される。また、本研究の成果は、知的障害特別支援学級等においても参考になると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we developed tools and teacher in-service training materials to facilitate the examination of goals for each subjects in special needs education schools that provide education to pupils or students with intellectual disability, which are necessary for organizing curriculum and creating individualized instructional programs for students with intellectual disabilities and students with multiple disabilities. As a result of the action research, the usefulness of the developed tools and teacher in-service training materials was confirmed. In the future, it was considered necessary for each school to conduct constant teacher in-service training for designing curriculum and to carefully examine the goals of subjects for each student.

研究分野：特別支援教育

キーワード：知的障害 重複障害 教育課程 個別の指導計画 各教科（知的障害） 目標設定 教員研修

様式 C - 19 , F - 19 - 1 , Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

特別支援学校における知的障害教育及び知的障害を併せ有する重複障害教育では、知的障害者のために独自に設けられている各教科等(以下、「各教科等」とする。)を基に教育課程が編成されるが、指導の多くは各教科等を合わせた指導や自立活動を主とした指導という形態で展開されている。このため、各教科等の目標が十分検討されないまま指導が展開されていることや、評価が曖昧であることが、長年に渡り指摘され続けている(例えば、下山, 2016)。

また、2017年版の特別支援学校学習指導要領では、社会に開かれた教育課程、通常の教育との連続性、障害の重度・重複化、多様化への対応等が求められている。したがって特別支援学校には、カリキュラム・マネジメントを基盤とした説明責任がこれまで以上に問われることになる。このため、特別支援学校における知的障害者及び知的障害を併せ有する重複障害者に対する教育課程編成や目標設定・評価の曖昧さを改善することは喫緊の課題である。

2. 研究の目的

本研究ではまず、知的障害者及び知的障害を併せ有する重複障害者に対する各教科等の目標を踏まえた教育課程編成や個別の指導計画作成における現状と問題点を明らかにする。次にその成果を踏まえ、各教科等の目標の検討を容易にし、学習の積み重ねが可視化できるツール及び教員研修資料の開発を行い、実践研究を通して学校におけるシステムとしての確立を目指す。

3. 研究の方法

(1) 2019年度

知的障害者及び知的障害を併せ有する重複障害者に対する各教科等を踏まえた教育課程編成や個別の指導計画作成について、障害の状況や発達の段階による類型決定の指針、指導の形態を決定する手続き、特に自立活動を主とした教育課程における各教科等を合わせた指導の在り方を再度整理した上で、A県内特別支援学校に調査を実施して、各教科等の目標を踏まえた教育課程編成や個別の指導計画作成における現状と問題点を明らかにする。次にその成果を踏まえ、各教科等の目標の検討を容易にし、学習の積み重ねが可視化できるツール及び教員研修資料を、本研究の協力者(特別支援学校教員)とともに開発する。

(2) 2020年度

A県内特別支援学校の協力を得て、教育課程編成の在り方及び各教科等を踏まえた目標設定の在り方について、開発した教員研修資料を使用した研修会を実施する。その際、研修前後の理解度を測定し、教員研修資料を完成させる。また開発したツールを活用し、実践研究によるツールの有用性を確認する。

(3) 2021年度

研究成果をまとめ、日本特殊教育学会第59回大会にてシンポジウムを開催する。また研究成果報告書を作成し、A県内特別支援学校に配布するとともに、Web上での掲載を検討する。

(4) 倫理的配慮

本研究は、弘前大学教育学部研究倫理委員会の承認を得て実施された。また、調査研究については回答の際、各学校長から文書による同意を、教員研修資料については、回答者から文書による同意を、ツールを活用した特別支援学校における実践研究については、対象児童生徒の保護者に対して事前に説明を行い、文書による同意を得て実施された。なお、本研究に当たって開示すべき利益相反関係はない。

4. 研究成果

(1) 調査研究

A県内の特別支援学校21校の教務主任を対象に、主として知的障害者や知的障害を併せ有する重複障害者の教育課程編成及び各教科等の目標や内容を踏まえた個別の指導計画作成の現状を把握し、教育課程編成及び個別の指導計画作成における問題点と課題を明らかにすることを目的に、質問紙法によるアンケート調査が実施された。調査票の作成に当たっては、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(2012)が参考にされ、また本研究の協力者9名が所属する6校において予備調査が行われ、その情報提供も活用された。調査項目は、「基本情報」(2項目)、「教育課程編成について」(7項目、自由記述1項目)、「個別の指導計画について」(7項目、自由記述1項目)であり、「基本情報」と自由記述以外の項目は、選択肢による回答が求められた。対象とした特別支援学校21校のうち、有効回答校は20校であり、内訳は視覚障害2校、聴覚障害3校、知的障害6校(うち、高等支援学校2校)、肢体不自由3校、病弱2校、知的障害と肢体不自由4校(うち、高等支援学校1校)であった。

調査の結果、学校現場では、教育課程編成に係る研修会や各種会議による検討が行われているが、全教員が教育課程を十分理解するには至っていない現状や、個別の指導計画を作成する際、

各教科等の目標や内容を踏まえることが十分とは言えない現状が推察された。

このことから、教育課程編成上の課題としては、「教育課程の複雑性と理解の困難性」をいかに解決していくかがキーポイントとなると考えられ、知的障害の教育課程や、特別支援学校（知的障害）の各教科に代替する教育課程、自立活動を主とした教育課程といった重複障害のある児童生徒に対応した教育課程編成について、教員の理解を深めること、各教科等の目標と評価及び指導の形態について、教員の理解を深めること、が必要と考えられた。

また個別の指導計画を作成する際、目標設定と評価は、学習指導要領に示されている各教科等の目標や内容に基づき作成されているかの質問に対し、「一部の教科、領域等で学習指導要領の各教科等の目標や内容に基づき作成されている」「学習指導要領の各教科等の目標や内容が、あまり意識されていない」と回答があった教育課程の割合は、「特別支援学校（知的障害）の教育課程」30%、「特別支援学校（知的障害）教科代替の教育課程」36.4%、「自立活動を主とした教育課程」45.5%、「訪問による教育課程」50%であった。このため、個別の指導計画作成上の課題としては、「学習指導要領の理解」がキーポイントとなると考えられ、教員一人一人が各教科等の目標及び内容を理解すること、障害の重い重複障害者についても各教科等の指導の可能性を検討する必要性を理解すること、等が必要と考えられた。

（2）教員研修資料の開発

調査研究の課題を受け、知的障害及び知的障害を併せ有する重複障害教育を中心とした教育課程編成及び個別の指導計画作成に係る教員の理解を深めるための教員研修資料が開発され、A県内特別支援学校7校（視覚障害1校、聴覚障害1校、知的障害2校、肢体不自由2校、病弱1校）で研究代表者が講師となり、教員研修が実施された。教員研修の内容は、「特別支援学校における教育課程編成の考え方」「各教科（知的障害）等と学習評価」「自立活動と自立活動を主とした教育課程」の3部で構成され、研修時間は各学校の事情により60分～120分であった。

教員研修終了後、研修前後の理解度を測定するため、「1：理解していない～7：理解している」の7件法による質問紙調査が実施され、全受講者、教職経験年数10年以下群、11年から20年群、21年以上群の4群ごとに、各質問項目についてサイン検定を行い、教員研修の有効性が検討された。質問項目は、教育課程編成に係る項目として、「知的障害者である児童又は生徒に対する教育を行う特別支援学校の教育課程編成の理解」「視覚障害者、聴覚障害者、肢体不自由者又は病弱者である児童又は生徒に対する教育を行う特別支援学校に就学する児童又は生徒のうち、知的障害を併せ有する者の教育課程編成の理解」「自立活動を主とした教育課程編成の理解」、個別の指導計画の作成に係る項目として、「知的障害者である児童又は生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科等の目標と学習評価の理解」「各教科等を合わせた指導と学習評価の理解」、自由記述として、「本研修会を受けての感想等」であった。研修会に参加し、質問紙調査の同意を得た教員の人数は163人、有効回答者数は148人（視覚障害21人、聴覚障害10人、知的障害42人、肢体不自由61人、病弱14人）であった。

サイン検定の結果、教職経験年数にかかわらず、全質問項目の受講後の理解度が有意($p<.001$)に高い回答へ変化が認められた。また各質問項目の受講前後の中央値は、全受講者、教職経験10年以下群、教職経験11～20年群で、「4：どちらともいえない」から「5：やや理解している」に変化しており、四分位偏差も受講前に比べ受講後の方が、理解度が高い回答にまとまっている結果となった。さらに自由記述で回答が得られた受講者32名のテキストマイニングの結果、本教員研修により受講者の「教育課程編成の理解」「学習指導要領の理解」「教員一人一人が教育課程編成に関わる必要性の気付き」を促す効果があったことが示唆された。以上のことから本教員研修の内容は、教員の教育課程編成及び個別の指導計画作成に係る理解を高めるために有効であると考えられた。

学校現場では人事異動があることから、個別の指導計画作成を含む教育課程編成に係る教員研修は、各学校において毎年恒常的に行う必要があろう。今後各学校においては、学校内で教育課程編成の主たる担当者である教務主任が講師となり、例えば新年度異動してきた教員に対して実施する新任者研修等の場で、本研究で使用した研修資料を各学校の実態に合わせて加筆・修正し、毎年度始めに教育課程編成に係る研修を恒常的に行っていくことが望ましいと考えられた。

（3）ツールの開発

調査研究の課題を受け、各教科等の目標の検討を容易にし、学習の積み重ねが可視化できる個別の指導計画作成のためのツールである「学習指導要領評価表」が開発された。「学習指導要領評価表」は、各教科、特別の教科 道徳、外国語活動、総合的な学習（探究）の時間、特別活動、自立活動について、連続性の観点から小・中学部、高等部の12年間の学習の積み重ねが可視化できるように、各教科等ごとに小学部（1・2・3段階）、中学部（4・5段階とした）、高等部（6・7段階とした）の目標及び内容が電子化されてまとめられたものである。また2020年に文部科学省から公表された、学習指導要領コードも転記されている。「学習指導要領評価表」の構成は、「内容」等欄、学習指導要領の項目が転記されている「項目」欄、個別の指導計画に記載しやすいように内容等や項目が略記されている「年計記載」欄、「学習指導要領コード」欄、指導事項が記載されている「事項」欄、対象児童生徒がその該当事項を選択する場合に印を付ける「選択」欄、「評価」欄（観点別）、「総合評価欄」となっており、評価は案として達成の場合は印

を、未達成の場合は 印を記入するようにし、総合評価は各学校で工夫して記入することとされた。図は、算数・数学科の一部である。

令和 年度		学部 年		氏名		達成 未達成		その年度に選択しているもの		
算数・数学										
【目標】 (小・中・高) 数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力を次のとおり育成することを目指す。										
(1) (小) 数量や図形などについての基礎的・基本的な概念や性質などに気付き理解するとともに、日常の事象を数量や図形に注目して処理する技能を身に付けるようにする。 (中) 数量や図形などについての基礎的・基本的な概念や性質などを理解し、事象を数理的に処理する技能を身に付けるようにする。 (高) 数量や図形などについての基礎的・基本的な概念や性質などを理解するとともに、日常の事象を数理的に解釈したり、数学的に表現・処理したりする技能を身に付けるようにする。										
(2) (小) 日常の事象の中から数量や図形を直感的に捉える力、基礎的・基本的な数量や図形の性質などに気付き感じ取る力、数学的な表現を用いて事象を簡潔・明瞭・的確に表したり柔軟に表したりする力を養う。 (中) 日常の事象を数理的に捉え見通しをもち筋道を立てて考察する力、基礎的・基本的な数量や図形の性質などを見だし統合的・発展的に考察する力、数学的な表現を用いて事象を簡潔・明瞭・的確に表現する力を養う。 (高) 日常の事象を数理的に捉え見通しをもち筋道を立てて考察する力、基礎的・基本的な数量や図形などの性質を見だし統合的・発展的に考察する力、数学的な表現を用いて事象を簡潔・明瞭・的確に表現したり目的に応じて柔軟に表したりする力を養う。										
(3) (小) 数学的活動の楽しさに気付き、関心や興味をもち、学習したことを結び付けてよりよく問題を解決しようとする態度、算数で学んだことを学習や生活に活用しようとする態度を養う。 (中) 数学的活動の楽しさや数学のよさに気付き、学習を振り返ってよりよく問題を解決しようとする態度、数学で学んだことを生活や学習に活用しようとする態度を養う。 (高) 数学的活動の楽しさや数学のよさを実感し、数学的に表現・処理したことを振り返り、多面的に捉え検討してよりよいものを探る態度、数学を生活や学習に活用しようとする態度を養う。										
算数・ 数学	数量 の 基礎	項目	年計記載	学習指導要領 コード	1 段階 目 標		選択	評 価		
		1-A-7	算基17	88502a4111000000	身の回りのものに気付き、対応させたり、組み合わせたりすることなどについての技能を身に付けるようにする。		知・技	思・判・表	態度	総合評価
		1-A-4	算基14	88502a4112000000	身の回りにあるもの同士を対応させたり、組み合わせたりするなど、数量に関心をもって関わる力を養う。					
		項目	年計記載	学習指導要領 コード	事 項		選択	評 価		
	1-A-7-(7)	算基17(7)	88502a4211110000	具体物に気付けて指を差したり、つかもうとしたり、目で追ったりすること。						
	1-A-7-(7)	算基17(7)	88502a4211200000	目の前で隠されたものを探したり、身近にあるものや人の名を聞いて指を差したりすること。						
	1-A-7-(4)	算基17(4)	88502a4212100000	対象物に注意を向け、対象物の存在に注目し、諸感覚を協働させながら捉えること。						
	1-A-4-(7)	算基14(7)	88502a4212100000	ものともとのを対応させて配ること。						
	1-A-4-(7)	算基14(7)	88502a4212200000	分割した紐カードを組み合わせるなど、関連の深い紐カードを組み合わせるなど、ものともとのを関連付けることに注意を向け、ものの属性に注目し、仲間であることを判断したり、表現したりすること。						
	1-A-4-(4)	算基14(4)	88502a4212200000	ものともとのを関連付けることに注意を向け、ものの属性に注目し、仲間であることを判断したり、表現したりすること。						
	数 と 計 算	領域	項目	年計記載	学習指導要領 コード	1 段階 目 標		選択	評 価	
			1-B-7	算計17	88502a4121000000	もの有無や3までの数的要素に気付き、身の回りのものの数に関心をもって関わることについての技能を身に付けるようにする。		知・技	思・判・表	態度
1-B-4			算計14	88502a4122000000	身の回りのものの有無や数的要素に注目し、数を直感的に捉えたり、数を用いて表現したりする力を養う。					
		項目	年計記載	学習指導要領 コード	事 項		選択	評 価		
1-B-7		算計17(7)	88502a4222100000	もの有無に気付けること。						
1-B-7		算計17(7)	88502a4222200000	目の前のものを、1個、2個、たくさんで表すこと。						
1-B-7		算計17(7)	88502a4222300000	3までの範囲で数場を作るなど、3までの範囲で具体物を取ること。						
1-B-7		算計17(7)	88502a4222400000	対応させてものを配ること。						
1-B-7		算計17(7)	88502a4222500000	形や色、位置が変わっても、数が変わらないことについて気付けること。						
1-B-7		算計17(7)	88502a4222600000	数詞ともとの関係に注目し、数のもともとの関係に注目し、数のもともとの関係に気付き、それらを学習や生活で生かすこと。						

図 「学習指導要領評価表」算数・数学科の一部

(4) ツールを活用した特別支援学校における実践研究

特別支援学校(肢体不自由)の特別支援学校(知的障害)の各教科に代替する教育課程に在籍する児童1名、特別支援学校(病弱)の自立活動を主とした教育課程に在籍する生徒1名、特別支援学校(知的障害)に在籍する児童1名を対象に、ツールを活用した実践研究が行われた。実践研究の結果、以下に示すとおり、ツールの有用性が示された。

特別支援学校(肢体不自由)の特別支援学校(知的障害)の各教科に代替する教育課程に在籍する児童の事例

学習指導要領評価表では、生活科は3段階、他の教科は1,2段階の指導内容が選定された。また道徳科は、1・2年生の指導内容が全て選定された。個別の指導計画は各教科等で作成され、学習指導要領評価表で重点的に選定された指導内容が指導目標として表記された。教育実践で対象とされた生活単元学習の年間指導計画は、単元ごとに関連する各教科の指導目標が、学習指導案では単元の目標に関連する各教科の指導内容が表記された。教育実践を通して、学習指導要領評価表の活用が新学習指導要領の理解につながり、授業づくりにも活用できることが確認された。今後の課題としては、指導目標と評価の客観性を担保すること、観点別学習状況の評価方法を検討することが挙げられた。

特別支援学校(病弱)の自立活動を主とした教育課程に在籍する生徒の事例

対象は、在籍校に隣接する病院で週5日、一回の指導は60分のベッドサイド授業を実施している生徒であった。学習指導要領評価表では、各教科等の目標や内容の取り扱いを検討した結果、国語科、算数科、音楽科、職業・家庭科(生活科の目標や内容)、道徳科が選定され、個別の指導計画はこれらに加え、特別活動、自立活動で作成された。しかし、「思考・判断・表現」の観点についての目標設定と評価は、活用できる知識・技能が十分に育っていないことから設定ができなかった。指導の形態は、日常生活の指導(職業・家庭科、道徳科、自立活動)、チャレンジタイム(国語科、数学科、自立活動)、チャレンジタイム(音楽科、自立活動)、特別活動、自立活動で、各年間指導計画には各教科等の内容が表記された。教育実践で対象とされたチャレンジタイム(国語科、数学科、自立活動)のオンライン授業を通して、学習指導要領評価表を

活用することにより、指導の可能性のある各教科等について短時間で検討ができること、各教科等と自立活動の指導目標が明確になることが確認された。今後の課題としては、障害の重い子どもの目標設定と評価の在り方、分かりやすい教材の選定や提示方法等の工夫、系統的・段階的な指導を行うための指導内容の配列が挙げられた。また、学習指導要領コードについては、評価方法、教材や学習活動、学習指導案、参考文献等の資料が、各コードごとにデータベース化されることが期待された。

特別支援学校（知的障害）に在籍する児童の事例

学習指導要領評価表では、各教科とも2～3段階の指導内容が選定された。また道徳科は、1・2年生の指導内容が全て選定された。個別の指導計画は日常生活の指導、生活単元学習、遊びの指導、国語科、算数科、図画工作科、音楽科、体育科、道徳科、特別活動、自立活動の指導の形態で作成され、通知表も兼ねられていた。教育実践で対象とされた生活単元学習の指導計画は、単元にかかわる生活科、国語科、図画工作科、音楽科、道徳科、特別活動の指導内容が表記された。教育実践を通して、学習指導要領評価表の活用により、各教科等に対する意識をもちながら各教科等を合わせた指導の構成や目標設定ができること、また、教科別の指導と各教科等を合わせた指導に関連をもたせた授業づくりに繋がりやすいことが確認された。今後の課題としては、個別の指導計画においては、一人一人の評価を確実にを行うため、学習指導要領評価表の指導内容を更にスモールステップ化すること、校内で使用している諸計画様式等の整理をすることが挙げられた。

（5）今後の課題

本研究では、実態調査と教員研修の実施から、各学校においては教員の教育課程編成や個別の指導計画作成の理解が十分とは言えないこと、教員研修は教員の教育課程編成や個別の指導計画の理解を深めるために有用であることが確認された。また、特別支援学校における教育実践から、知的障害の教育課程、特別支援学校（知的障害）の各教科に代替する教育課程、自立活動を主とした教育課程、いずれも各教科（知的障害）等を基本とすることが重要であること、そのためには学習指導要領評価表の活用が有用であることが示唆された。今後各学校においては本研究の成果を活用し、全ての教員が法令や学習指導要領を理解して学校における教育課程編成に参画するとともに、児童生徒一人一人の適切な個別の指導計画の作成・実施・評価を行うシステムを確立し、現在求められている社会に開かれた教育課程、カリキュラム・マネジメントへと繋げていく必要がある。さらに2013年に障害のある児童生徒の就学先決定の仕組みが改正され、インクルーシブ教育システムの構築が進む中、学校教育法施行令第22条の3に該当し、特別支援学校に就学することができる場合であっても、小・中学校に在籍する児童生徒が増加している。このため、本研究の成果が小・中学校の特別支援教育においても活用されることが期待される。

新学習指導要領では、学びの連続性の観点から、小学部では小学部の3段階、中学部では中学部の2段階、高等部では高等部の2段階に示されている各教科等の内容を習得し目標を達成している者については、小・中・高等学校学習指導要領に示されている各教科等の目標及び内容の一部を取り入れることができるものとする、観点別の学習状況を踏まえた評価を取り入れることが示された。本研究の成果を深化することとともに、今後の課題としては、以下の4点が挙げられた。

- 教育課程編成及び個別の指導計画作成に係る学校現場における恒常的な教員研修に関する研究の必要性
- 各学部の最上位段階の目標を達成している児童生徒の教育課程に関する研究の必要性
- 自立活動を主とした教育課程に関する研究の必要性
- 観点別学習状況の評価方法に関する研究の必要性

<引用文献>

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（2012）専門研究A 特別支援学校における新学習指導要領に基づいた教育課程編成の在り方に関する実際研究（平成22～23年度）研究成果報告書,44, 191-207.

文部科学省（2017）特別支援学校小学部・中学部学習指導要領.

文部科学省（2019）特別支援学校高等部学習指導要領.

文部科学省（2020）教育データ標準. 文部科学省, 2021年3月18日, https://www.mext.go.jp/a_menu/other/data_00001.htm(2021年3月18日閲覧).

下山直人(2016) 肢体不自由教育における各教科等を合わせた指導. 肢体不自由教育, 223, 12-17.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 天海丈久, 高橋寿, 岡田一也, 飯野茂八, 相馬力, 工藤浩, 石岡徳人, 加福千佳子, 下山永子, 平川夕美子	4. 巻 125
2. 論文標題 A県内特別支援学校における知的障害者及び知的障害を併せ有する重複障害者の教育課程編成及び個別の指導計画作成に係る実態調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 弘前大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 177-186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 天海丈久, 高橋寿, 奈良岡孝信, 加賀谷紀, 岡田一也, 相馬力, 船水直樹, 飯野茂八, 石岡徳人, 工藤浩, 加福千佳子, 下山永子, 平川夕美子	4. 巻 127
2. 論文標題 特別支援学校における教育課程編成及び個別の指導計画作成に係る教員研修の効果: 知的障害及び知的障害を併せ有する重複障害教育を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 弘前大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 137-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加賀谷紀, 奈良岡孝信, 木村亮, 岡田一也, 天海丈久	4. 巻 26
2. 論文標題 特別支援学校(知的障害)に在籍する小学部児童への「学習指導要領評価表」を活用した目標設定と評価に関する検討: 生活単元学習を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 弘前大学教育学部研究紀要クロスロード	6. 最初と最後の頁 117-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤千佳子, 天海丈久, 下山永子, 平川夕美子	4. 巻 26
2. 論文標題 特別支援学校(病弱)の自立活動を主とした教育課程に在籍する生徒の各教科(知的障害)等の指導に関する検討: 「学習指導要領評価表」の活用を通して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 弘前大学教育学部研究紀要クロスロード	6. 最初と最後の頁 127-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石岡徳人, 本多秀則, 飯野茂八, 天海丈久	4. 巻 26
2. 論文標題 特別支援学校(肢体不自由)の知的障害教科代替の教育課程に在籍する児童の「学習指導要領評価表」を活用した指導目標の設定と評価及び授業づくりに関する検討: 指導計画作成と生活単元学習の授業実践を通して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 弘前大学教育学部研究紀要クロスロード	6. 最初と最後の頁 137-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 天海丈久
2. 発表標題 A県内特別支援学校の知的障害及び重複障害教育における教育課程編成の現状と課題
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会(福岡大会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 天海丈久, 石岡徳人, 佐藤千佳子, 加賀谷紀, 佐藤眞一
2. 発表標題 知的障害教育の各教科等の目標を踏まえた特別支援学校の指導計画作成システムの構築
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 天海丈久, 飯野茂八, 下山永子
2. 発表標題 特別支援学校における教育課程編成及び個別の指導計画作成に係る教員研修の効果
3. 学会等名 日本LD学会第30回大会(神奈川)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	高橋 寿 (Takahashi Hisashi)		
研究協力者	相馬 力 (Soma Chikara)		
研究協力者	加福 千佳子 (Kafuku Chikako)		
研究協力者	飯野 茂八 (Iino Shigeya)		
研究協力者	船水 直樹 (Hunemizu Naoki)		
研究協力者	奈良岡 孝信 (Naraoka Takanobu)		
研究協力者	佐藤 千佳子 (Sato Chikako)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	石岡 徳人 (Ishioka Norihito)		
研究協力者	工藤 浩 (Kudo Hiroshi)		
研究協力者	下山 永子 (Shimoyama Nagako)		
研究協力者	岡田 一也 (Okada Kazuya)		
研究協力者	平川 夕美子 (Hirakawa Yumiko)		
研究協力者	木村 亮 (Kimura Ryo)		
研究協力者	加賀谷 紀 (Kagaya Michi)		
研究協力者	佐藤 眞一 (Sato Shinichi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------